



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 田中 浩二
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 谷口 陽子 TEL 092 (736) 5587
定時株主総会開催予定日 2025年10月23日 配当支払開始予定日 2025年10月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年10月22日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期の連結業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	1,536	33.0	294	55.0	297	53.3	217	107.3
2024年7月期	1,155	20.9	189	△6.4	193	△3.9	105	△13.6

（注）包括利益 2025年7月期 217百万円（107.3%） 2024年7月期 105百万円（△13.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	177.01	174.63	15.4	17.8	19.1
2024年7月期	86.32	84.33	8.4	13.3	16.4

（参考）持分法投資損益 2025年7月期 ー百万円 2024年7月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	1,786	1,524	85.3	1,236.86
2024年7月期	1,550	1,305	84.2	1,060.95

（参考）自己資本 2025年7月期 1,524百万円 2024年7月期 1,305百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	281	△1	1	1,389
2024年7月期	128	△117	17	1,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年7月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	24	11.3	1.7
2026年7月期（予想）	ー	0.00	ー	25.00	25.00		12.6	

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,668	8.6	326	11.1	357	20.3	244	12.3	198.40

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 ー社 (社名) 、除外 1社 (社名) メディア総研イノベーションズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年7月期	1,232,300株	2024年7月期	1,230,300株
2025年7月期	84株	2024年7月期	84株
2025年7月期	1,230,315株	2024年7月期	1,217,215株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年7月期の個別業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	1,279	15.2	297	11.5	308	33.1	218	39.8
2024年7月期	1,111	16.3	266	21.0	231	4.6	156	28.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	177.51	175.12
2024年7月期	128.30	125.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	1,782	1,575	88.4	1,278.93
2024年7月期	1,542	1,356	87.9	1,102.59

(参考) 自己資本 2025年7月期 1,575百万円 2024年7月期 1,356百万円

2. 2026年7月期の個別業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,418	10.8	335	8.7	234	7.5	190.59

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃金上昇やインバウンド需要の拡大を背景とした個人消費の回復や、企業の設備投資の持ち直しにより、緩やかに回復基調を維持しました。一方で、エネルギー価格の高止まりや為替の変動、物価上昇の継続、さらに米国の関税政策を巡る不確実性の高まりなど、先行きには引き続き注意が必要な状況が続いています。

人材・就職支援業界においては、有効求人倍率が2025年7月時点で1.22倍（厚生労働省調査）と安定した水準を維持するなか、少子化の進行による学生数の減少やキャリア観の多様化を受け、企業による採用競争は一層激化しています。特に、理工系人材や高度なデジタルスキルを有する学生へのニーズが高まり、企業には従来以上に個別化された多様な採用手法が求められています。

こうした状況を受け、企業各社ではスキルベースの選考や長期インターンシップの活用、AI・データ分析を用いた選考プロセスの高度化など、採用戦略の高度化が進展しています。また、人的資本経営の視点から、採用段階から育成・定着を見据えた包括的な人材戦略への関心も高まっており、就職支援サービスにも新たな価値提供が求められています。

このような外部環境のもと、当社グループは収益性の向上と持続的成長を見据えた戦略的な営業活動に注力しました。

主力事業である「高専生のための仕事研究セミナー」等の採用支援イベント分野では、企業の積極的な採用姿勢を的確に捉え、企画力・運営力を活かしたサービス展開により、収益性の改善を図りました。特に、注力した地域開催型イベントや特定業界に特化したセミナーでは、学生と企業の双方から高い満足を得られ、ブランド価値の向上に寄与しました。

また、下期に開催した「高専生・理工系学生のための半導体／防衛産業仕事研究セミナー」や「高専起業家サミット」などの特色あるイベントは、学生の多様なキャリア志向に対応する効果的な学生接点を創出しました。さらに、年間を通じた伴走型支援を特徴とする採用代行サービス「高専人材採用プロジェクト」では、学校訪問や工場見学会の企画運営、企業と高専が連携して実施するPBL（課題解決型授業）などを通じて、学生との接点創出及び企業理解の促進を図り、顧客企業からの信頼を獲得し、収益基盤を強化しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は1,536,683千円（前年同期比33.0%増）となり、営業利益は294,035千円（前年同期比55.0%増）、経常利益は297,137千円（前年同期比53.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は217,783千円（前年同期比107.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループは、従来「学生イベント事業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、株式会社アドウィルの全株式取得に伴う業務管理区分の見直しを行い、単一セグメントから「キャリア支援事業」「WEBコンテンツサービス事業」の2区分に変更いたしました。また、当連結会計年度の比較・分析は、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき変更し、記載しております。

①キャリア支援事業

学生イベントの単価見直し及び「高専人材採用プロジェクト」の取引拡大により、売上高は1,289,732千円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は603,477千円（前年同期比18.4%増）となりました。

②WEBコンテンツサービス事業

株式会社アドウィルの新規連結等による売上高及びコストの増加等により、売上高は247,384千円（前年同期比181.2%増）、セグメント損失は17,353千円（前期は36,628千円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,460,044千円となり、前連結会計年度末に比べ272,617千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が281,077千円増加し、売掛金が10,651千円減少したこと等によるものであります。固定資産は326,489千円となり、前連結会計年度末に比べ36,348千円減少いたしました。これは有形固定資産が2,949千円、無形固定資産が30,415千円、投資その他の資産が2,983千円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は、1,786,534千円となり、前連結会計年度末に比べ236,268千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は238,213千円となり、前連結会計年度末に比べ15,757千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が24,825千円減少し、契約負債が37,886千円増加したこと等によるものであります。固定負債は24,245千円となり、前連結会計年度末に比べ1,627千円増加いたしました。これは退職給付に係る負債

が1,627千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、262,459千円となり、前連結会計年度末に比べ17,385千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,524,075千円となり、前連結会計年度末と比べ218,883千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使により資本金並びに資本剰余金が550千円、及び親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が217,783千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ281,077千円増加し、当連結会計年度末には1,389,507千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は281,626千円（前連結会計年度は128,249千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が295,795千円、のれん償却額が15,213千円、契約負債が37,886千円、法人税等の支払額が102,837千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,648千円（前連結会計年度は117,975千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出748千円、敷金の差入による支出988千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,100千円（前連結会計年度は17,280千円の収入）となりました。これは、株式の発行による収入1,100千円によるものであります。

（4）今後の見通し

2026年7月期におきましては、第2四半期に開催予定の大型イベント営業活動が順調に進捗しており、安定的な収益基盤として確立しております。今後は、企画内容や運営体制の一層のブラッシュアップを図り、参加企業・参加学生双方への価値提供を高めてまいります。2025年7月期には、半導体及び防衛産業に焦点を当てたセミナーを3月に熊本県で開催し、地域ニーズを的確に捉えたテーマ設定が高い評価を得ましたが、2026年7月期は開催地を東京都に移し、「国策産業セミナー」として内容を深化させ、11月に開催予定です。これにより、時流に即した産業支援と、人材マッチングの質的向上を一層加速してまいります。

また、「高専人材採用プロジェクト」と採用サイト制作などのWEBコンテンツ事業は、いずれも技術者採用に積極的な優良中小企業から高い需要があります。当社はこれらを相互に提案するクロスセル戦略により、顧客企業の採用活動を多面的に支援し、新たな成長エンジンとして事業拡大を図ってまいります。さらに、2024年5月に当社グループに参入した株式会社アドウィル（本社：静岡県浜松市）との連携により、中部・関東エリアでの営業力と顧客基盤を強化し、提案力を高めてまいります。

当社はこれまで、高専生向けのキャリア支援情報サイト「高専プラス」やWEBメディア「月刊高専」の運営、PBL（課題解決型授業）、キャリア指導講座の開催などを通じて、高専との強固な関係を築いてまいりました。今後も高専機構や各校との連携を継続し、企業には質・量両面で優れた採用機会を、高専生には選択肢の拡大と就職後の定着率向上をもたらすことで、事業の成長を着実に加速してまいります。

以上を踏まえ、2026年7月期の業績予想としては、売上高を1,668,377千円（前年同期比8.6%増）、営業利益を326,678千円（同11.1%増）、経常利益を357,349千円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益を244,471千円（同12.3%増）と見込んでいます。

なお、上記の予想及び将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,429	1,389,507
電子記録債権	1,453	—
売掛金	47,402	36,750
仕掛品	9,055	7,535
貯蔵品	396	241
その他	20,873	26,163
貸倒引当金	△182	△153
流動資産合計	1,187,426	1,460,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,215	24,977
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	3,756	3,044
土地	1,780	1,780
有形固定資産合計	32,752	29,802
無形固定資産		
のれん	121,709	106,495
その他	34,638	19,437
無形固定資産合計	156,347	125,932
投資その他の資産		
投資有価証券	110,000	110,000
敷金	27,971	25,084
繰延税金資産	22,525	23,779
その他	13,241	11,890
投資その他の資産合計	173,738	170,754
固定資産合計	362,838	326,489
資産合計	1,550,265	1,786,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,359	10,327
未払金	60,584	68,126
未払法人税等	62,732	37,906
契約負債	19,432	57,319
賞与引当金	12,384	12,892
その他	54,962	51,640
流動負債合計	222,456	238,213
固定負債		
退職給付に係る負債	22,617	24,245
固定負債合計	22,617	24,245
負債合計	245,073	262,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,837	250,387
資本剰余金	199,837	200,387
利益剰余金	855,676	1,073,459
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,305,191	1,524,075
純資産合計	1,305,191	1,524,075
負債純資産合計	1,550,265	1,786,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	1,155,112	1,536,683
売上原価	281,050	450,332
売上総利益	874,061	1,086,350
販売費及び一般管理費	684,355	792,315
営業利益	189,706	294,035
営業外収益		
受取利息	15	1,029
受取手数料	552	368
代理店手数料	1,321	818
ポイント収入額	1,478	547
その他	1,059	338
営業外収益合計	4,427	3,101
営業外費用		
解約金	317	—
営業外費用合計	317	—
経常利益	193,816	297,137
特別利益		
固定資産売却益	2,231	—
特別利益合計	2,231	—
特別損失		
固定資産除却損	635	167
減損損失	—	1,174
特別損失合計	635	1,342
税金等調整前当期純利益	195,412	295,795
法人税、住民税及び事業税	92,031	79,265
法人税等調整額	△1,688	△1,253
法人税等合計	90,343	78,011
当期純利益	105,069	217,783
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	105,069	217,783

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）	当連結会計年度 （自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）
当期純利益	105,069	217,783
包括利益	105,069	217,783
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	105,069	217,783
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	241,147	191,147	750,607	△60	1,182,842	1,182,842
当期変動額						
新株の発行	8,690	8,690			17,380	17,380
親会社株主に帰属する当期純利益			105,069		105,069	105,069
自己株式の取得				△99	△99	△99
当期変動額合計	8,690	8,690	105,069	△99	122,349	122,349
当期末残高	249,837	199,837	855,676	△159	1,305,191	1,305,191

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	249,837	199,837	855,676	△159	1,305,191	1,305,191
当期変動額						
新株の発行	550	550			1,100	1,100
親会社株主に帰属する当期純利益			217,783		217,783	217,783
当期変動額合計	550	550	217,783	—	218,883	218,883
当期末残高	250,387	200,387	1,073,459	△159	1,524,075	1,524,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,412	295,795
減価償却費	18,520	18,857
のれん償却額	1,261	15,213
減損損失	—	1,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,658	507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,627
受取利息及び受取配当金	△15	△1,029
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,595	167
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,729	12,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,637	1,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,231	△2,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,025	△3,269
未払金の増減額 (△は減少)	7,249	7,542
契約負債の増減額 (△は減少)	3,968	37,886
その他	△5,845	△2,759
小計	204,894	383,434
利息及び配当金の受取額	15	1,029
法人税等の支払額	△76,660	△102,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,249	281,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△748
有形固定資産の売却による収入	3,080	—
無形固定資産の取得による支出	△3,502	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,553	—
敷金の差入による支出	—	△988
その他	—	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,975	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	17,380	1,100
自己株式の取得による支出	△99	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,280	1,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,554	281,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,875	1,108,429
現金及び現金同等物の期末残高	1,108,429	1,389,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「キャリア支援事業」、「WEBコンテンツサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「キャリア支援事業」は、主に高専生を中心とした理工系学生向けの就職イベントの開催や採用代行サービス等を行っています。「WEBコンテンツサービス事業」は、WEBサイト制作や動画制作等を行っています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「学生イベント事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、株式会社アドウィルの全株式取得に伴う業務管理区分の見直しを行い、単一セグメントから、「キャリア支援事業」「WEBコンテンツサービス事業」の2区分に変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,068,206	86,905	1,155,112	—	1,155,112
外部顧客への売上高	1,068,206	86,905	1,155,112	—	1,155,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,066	1,066	△1,066	—
計	1,068,206	87,971	1,156,178	△1,066	1,155,112
セグメント利益又は損失 (△)	509,752	△36,628	473,124	△283,417	189,706
その他の項目					
減価償却費 (注3)	15,447	—	15,447	3,072	18,520
のれんの償却費 (注3)	—	1,261	1,261	—	1,261

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△283,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△283,417千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は配分しております。

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,289,732	246,950	1,536,683	—	1,536,683
外部顧客への売上高	1,289,732	246,950	1,536,683	—	1,536,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	433	433	△433	—
計	1,289,732	247,384	1,537,116	△433	1,536,683
セグメント利益又は損失 (△)	603,477	△17,353	586,124	△292,088	294,035
その他の項目					
減価償却費 (注3)	15,330	215	15,546	3,311	18,857
のれんの償却費 (注3)	—	15,213	15,213	—	15,213
減損損失 (注3)	1,174	—	1,174	—	1,174

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△292,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△292,088千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び減損損失は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	1,261	1,261	—	1,261
当期末残高	—	121,709	121,709	—	121,709

(注) 2024年5月に「WEBコンテンツサービス事業」セグメントにおいて、株式会社アドウィルの株式を取得し、同社を連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は、121,709千円であります。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	15,213	15,213	—	15,213
当期末残高	—	106,495	106,495	—	106,495

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	1,060.95円	1,236.86円
1株当たり当期純利益	86.32円	177.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.33円	174.63円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	105,069	217,783
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	105,069	217,783
普通株式の期中平均株式数（株）	1,217,215	1,230,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	28,711	16,776
（うち新株予約権（株））	(28,711)	(16,776)

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。